

産業の振興

沖縄総合事務局では、農林水産業、商工業などの産業の振興に取り組んでいます。
これらの主な取組について紹介します。
ご覧になりたい分野のボタンをクリックすると紹介ページに移動します。

農林水産業

エネルギー、商工業

観光業、運輸業

分野：農林水産業

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

(生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施)

～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

畜産生産力・生産体制強化対策事業	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)	農業競争力強化農地整備事業(草地畜産基盤整備事業)
養蜂等振興強化推進事業	野菜・施設園芸支援対策	果樹支援対策
茶・薬用作物等支援対策	花き支援対策	高収益作物次期作支援交付金
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	産地生産基盤パワーアップ事業	土づくり・有機農業の推進
水田活用の直接支払交付金	甘味資源作物生産支援対策	経営所得安定対策
野菜価格安定対策事業		

(スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、農林水産物の需要喚起)

～コロナと共存する生活・生産様式への転換～

スマート農業総合推進対策事業	食育の推進と食文化の保護・継承	再生可能エネルギーの導入等の推進
--------------------------------	---------------------------------	----------------------------------

(5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化)

～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～

グローバル産地づくりの強化	沖縄国際物流拠点活用推進事業	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備
GAP(農業生産工程管理)拡大の推進	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	GAP拡大推進加速化事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業
6次産業化の推進	地域食農連携プロジェクト(LFP)の推進	

(農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進)

～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

農業農村整備事業(公共)国営かんがい排水事業	農業農村整備事業(農業競争力強化農地整備事業)	農業農村整備事業(水利施設等保全高度化事業)
農地耕作条件改善事業	農地中間管理機構による農地の集積・集約化	農業人材力強化総合支援事業等

担い手経営発展支援金融対策事業（スーパーL資金の金利負担軽減措置）	女性の活躍推進
---	-------------------------

（食の安全と消費者の信頼確保）
 ～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～

消費・安全対策交付金

（農山漁村の活性化）
 ～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

日本型直接支払	中山間地農業ルネッサンス事業	農山漁村振興交付金
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進		

（森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現）
 ～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

森林整備事業・治山事業（公共）	林業成長産業化総合対策	「緑の人づくり」総合支援対策
森林・山村多面的機能発揮支援対策		

（水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現）
 ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

漁業経営安定対策の着実な実施	漁業の成長産業化の実現	水産基盤整備事業（公共）
漁村の多面的機能の発揮等		

[（先頭に戻る）](#)

(生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施)
 ～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

畜産生産力・生産体制強化対策事業			
(概要)			補助事業
家畜の増頭と併せ肉用牛・乳用牛・豚・鶏の改良や飼料作物の優良品種の利用を推進するとともに、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、国産飼料の一層の増産・利用のための体制整備により、畜産物の生産力及び生産体制の強化を図ります。			
予算額 (百万円)	令和3年度：887 (全国ベース)	交付先	民間団体、生産者集団等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/201210.html (農林水産省のHPにリンク)		

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (畜産クラスター事業)			
(概要)			補助事業
畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援します。			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：61,327 (このうち国産チーズ振興分9,000) (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	都道府県、市町村、基金管理団体、民間団体 (畜産農家、農業者団体等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/201210.html (農林水産省のHPにリンク)		

農業競争力強化農地整備事業 (草地畜産基盤整備事業)			
(概要)			補助事業
飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進します。			
予算額 (百万円)	令和3年度：333,256の内数 (全国ベース)	交付先	都道府県
		補助率	1/2、2/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/201210.html (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

養蜂等振興強化推進事業			
(概要)			補助事業
<p>養蜂振興のため、蜜源植物の確保や植栽状況の実態把握、蜂群配置調整の適正化やダニの防除手法を中心とした飼養衛生管理技術の普及に向けた取組を支援します。また、花粉交配用昆虫の安定確保を図るため、園芸産地と養蜂家の連携や在来種マルハナバチの利用拡大、健全な蜂群の供給に向けた技術導入を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：194 (全国ベース)	交付先	協議会、民間団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyoyo/201210.html (農林水産省のHPにリンク)		

野菜・施設園芸支援対策			
(概要)			補助事業
<p>実需者ニーズに対応するとともに、園芸作物の生産を拡大するため、水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった面積での機械化一貫体系等の導入、及び端境期の出荷等に取り組む産地の育成等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：1,059の内数 (全国ベース)	交付先	生産者団体、地域協議会、民間団体等
		補助率	定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr07.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

果樹支援対策			
(概要)			補助事業
<p>我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植等の取組を支援します。また、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田の樹園地への転換や既存産地の改良を通じた、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：5,142の内数 (全国ベース)	交付先	(公財)中央果実協会、民間団体
		補助率	定額、定額(1/2相当)、6/10、1/2、1/3
問い合わせ先	農林水産省生産局園芸作物課 (TEL：03-3502-5957(直)) 沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr08.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

茶・薬用作物等支援対策			
(概要)			補助事業
<p>茶や薬用作物、甘味資源作物等の地域特産作物について、消費者や実需者のニーズに対応した高品質生産、産地の規模拡大及び担い手の育成などを強力に推進するため、地域の実情に応じた生産体制の強化、需要の創出など生産から消費までの取組を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：1,367 (全国ベース)	交付先	民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr09.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

花き支援対策			
(概要)			補助事業
<p>需要構造の変化に対応し、国産花きの消費拡大を図るため、家庭や職場での利用拡大・定着に向けた新たな装飾スタイルの提案・普及、栽培管理や商品履歴等のデジタル化等の取組を支援するとともに、地域の「戦略品目」の振興等、花き産業関係者が一体となった取組を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：728 (全国ベース)	交付先	民間団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直)) 農林水産省生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 (Tel：03-6738-6162 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr10.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

高収益作物次期作支援交付金			
(概要)			交付金事業
<p>新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための緊急事態宣言に伴う飲食店・イベント等の営業自粛・規模縮小等の影響による卸売市場等での売上減少の影響を受け、令和3年1月から3月における支援対象品目の売上が、基準年(前々年もしくは平年)より減少した生産者に対し、その減収の範囲内で、高収益作物の次期作に向けた取組を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：158,490 (全国ベース)	交付先	協議会等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/engei/210331.html (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金			
(概要)			交付金事業
<p>産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。</p> <p>地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：16,214 (全国ベース)	交付先	都道府県等
		補助率	1/2、3/10等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr12.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

産地生産基盤パワーアップ事業			
(概要)			補助事業
<p>収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援します。</p> <p>輸出関連等の事業者と農業者が協働で行う取組の促進等により海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、全国産地の生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による全国的な土づくり等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：34,160 (全国ベース)	交付先	都道府県等 (支援対象者は、地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に参加する農業者、農業者団体等)
		補助率	1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r2hosei3_pr11.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

土づくり・有機農業の推進			
(概要)			補助事業
<p>土壌診断等を通じた科学的データに基づく土づくりを推進する環境の整備を図るとともに、有機農業に取り組む人材の育成、実需者ニーズも踏まえたオーガニックビジネスの拠点的な産地づくり等を通じた国際水準の有機農業の取組を推進します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：296 令和2年度補正：34,160の内数 (全国ベース)	交付先	都道府県等
		補助率	定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr13.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

水田活用の直接支払交付金			
(概要)			交付金事業
<p>米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色を活かした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入、定着等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：305,000 (全国ベース)	交付先	販売目的で対象作物を交付対象水田で生産する販売農家・集落営農
		補助率	収量に応じて55,000～105,000円/10a等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr14.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

甘味資源作物生産支援対策			
(概要)			補助事業
<p>甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給を図るとともに、さとうきび等の自然災害からの回復に向けた取組、サツマイモ基腐病等の病害虫対応や生産性向上、働き方改革に対応した分みつ糖工場やいもでん粉工場の労働効率を高めるための取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①甘味資源作物・国内産糖調整交付金、②さとうきび増産基金、③甘味資源作物産地生産性向上緊急支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：11,132 (全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構、生産者団体等
		補助率	定額、6/10以内、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr19.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

経営所得安定対策			
(概要)			交付金事業
<p>畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）に対して支援します。</p> <p>主な内容は、①畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、②米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：272,473 (全国ベース) ①198,593 ②65,489	交付先	①②認定農業者、集落営農、認定新規就農者
		補助率	①数量払、面積払 ②標準的収入の差額9割補填
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

野菜価格安定対策事業			
(概要) 野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金等の交付等により、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。			補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：15,602 (全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直)) 農林水産省生産局園芸作物課 (Tel：03-3502-5961 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr24.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

(スマート農業・DX・技術開発の推進、食と農に対する理解の醸成、農林水産物の需要喚起)
～コロナと共存する生活・生産様式への転換～

スマート農業総合推進対策事業			
(概要) スマート農業の社会実装を加速するため、先端技術の現場への導入・実証や、地域での戦略づくり、科学的データに基づく土づくり、教育の推進、農業データ連携(WAGRI)の活用促進等の環境整備の取組を支援します。			補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：1,359 令和2年度補正：6,200の内数 (全国ベース)	交付先	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、都道府県、民間団体等
		補助率	定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (Tel：098-866-1653 (直)) 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 (Tel：03-3502-7462 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr25.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

食育の推進と食文化の保護・継承			
(概要) 食育や地産地消の推進、和食文化の保護・継承を図るため、地域の関係者が取り組む食育及び地産地消コーディネーターの派遣等を支援するとともに食育推進全国大会、消費者とつながる農林漁業者等によるデジタルを活用した食育を促進するための取組、地域の食文化の保護・継承、和食文化の継承を行う人材の育成等を実施します。 主な内容は、①食育活動の全国展開事業、②地域での食育の推進、③地域の食の絆強化推進運動事業、④地域の食文化の保護・継承、⑤和食文化継承の人材育成等となっています。			委託費、補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：338 (全国ベース)	交付先	①③④⑤民間団体等 ②都道府県→市町村、民間団体等
		補助率	①④⑤委託費 ②定額、1/2以内 ③定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr34.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

再生可能エネルギーの導入等の推進			
(概要)			補助事業
<p>「グリーン社会」の実現に向けて、営農型太陽光発電等の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入、家畜排せつ物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の導入等を支援します。</p> <p>主な内容は、①持続可能な循環資源活用総合対策事業、②メタン発酵バイオ液肥等の利用促進、③バイオマス利活用高度化対策（②、③は食料産業・6次産業化交付金で措置）、④畜産バイオマス地産地消対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	①令和3年度：28(全国ベース) ②③令和3年度：1,894の内数 (全国ベース) ④令和2年度補正：986 (全国ベース)	交付先	①④民間団体等 ②③都道府県→民間団体等
		補助率	①④定額、1/2以内 ②③定額1/2、1/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr36.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

(5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化と高付加価値化)
 ～コロナを契機とした需要変化への対応と流通の革新～

グローバル産地づくりの強化			
(概要)			補助事業、委託費
<p>GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づき、①輸出に取り組もうとする生産者等への輸出診断、コミュニティ形成、②産地形成に必要な計画策定等支援及び同計画に基づくソフト・ハード面の支援事業における採択への優遇措置、③国際的な認証取得・更新等への支援等によりグローバル産地形成を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：1,538 令和3年度：1,294 (全国ベース)	交付先	①③民間団体等 ②都道府県等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyuu-gaiyou-46.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>沖縄から搬出する製品を増やし、沖縄の産業の振興に寄与することを目的として、沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：915 (沖縄管内)	交付先	沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区等）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))		

[\(先頭に戻る\)](#)

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備			
(概要)			補助事業
<p>農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、食品製造事業者等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備を支援します。</p> <p>主な内容として、①加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費の支援や、②施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費（効果促進事業）を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度第3次補正：9,000 令和3年度：970 (全国ベース)	交付先	都道府県等 食品製造事業者 食品流通事業者 中間加工事業者等
		補助率	定額、1/2、3/10以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（Tel：098-866-1673（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyuu-gaiyou-46.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

GAP（農業生産工程管理）拡大の推進			
(概要)			補助事業
<p>持続可能な農業構造の実現や、コロナ渦を踏まえた新しい生活様式への転換を図る観点から、GAP認証審査のオンライン化や団体認証の取得推進、農業教育機関や輸出に取り組む農業者等への支援など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：273 令和2年度補正：1,538の内数 (全国ベース)	交付先	都道府県、民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（Tel：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr40.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業			
(概要)			補助事業
<p>2030年の農林水産物・食品輸出目標5兆円の達成に向け、生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携し、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制（コンソーシアム）を産地ごとに構築する取組、コンソーシアムが実施する商談、プロモーション、輸入国の求めに応えるための取組等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：2,202 (全国ベース)	交付先	都道府県
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（Tel：098-866-1653（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyoo/201210.html (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

GAP拡大推進加速化事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業			
(概要)			補助事業
畜産の競争力強化を図る観点から、畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るための指導員等の育成やGAP認証取得等の取組を支援します。			
予算額 (百万円)	令和3年度：120 (全国ベース)	交付先	都道府県、民間団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_zigyo/201210.html (農林水産省のHPにリンク)		

6次産業化の推進			
(概要)			交付金事業、補助事業、委託費
需要に応じた新たなバリューチェーンの創出に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組、加工・販売施設等の整備、6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の育成、外食・中食等における国産食材の活用を支援します。			
主な内容は、①食料産業・6次産業化交付金、②6次産業化サポートセンター事業、③6次産業化普及啓発委託事業、④外食・中食等における国産食材活用促進事業となっています。			
予算額 (百万円)	令和3年度：2,347 (全国ベース)	交付先	①都道府県、市町村、民間団体等 ②都道府県、民間団体等 ③④民間団体等
		補助率	①定額、1/2以内、1/3以内等 ②④定額 ③委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr42.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

地域食農連携プロジェクト (LFP) の推進			
(概要)			補助事業、委託費
地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるように、地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト (LFP) を構築し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続的なビジネスの創出を支援します。			
主な内容は、①地域食農連携プロジェクト推進事業、②地域食農連携プロジェクト推進委託事業となっています。			
予算額 (百万円)	令和3年度：222 (全国ベース)	交付先	①都道府県、民間団体等 ②民間団体等
		補助率	①定額 ②委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr33.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

(農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進)
 ～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業 （事業期間：宮古伊良部地区：平成21年度～、石垣島地区：平成26年度～）	
（概要）	直轄事業
国による地下ダム等の農業用施設の整備を行います。	
予算額 （百万円）	令和3年度：宮古伊良部地区：4,350、石垣島地区：2,400
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）			
（概要）	補助事業		
県による農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地の整備等を行います。			
予算額 （百万円）	令和3年度：786（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	75%等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		

農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）			
（概要）	補助事業		
県による農地集積・集約化、水管理の省力化に取り組む地区の農業水利施設等の整備を行います。			
予算額 （百万円）	令和3年度：5,289（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	定額、80%等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		

農地耕作条件改善事業			
（概要）	補助事業		
農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗きょ排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。 主な内容は、①整備済農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。			
予算額 （百万円）	令和3年度：24,790 （全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	①定額、②80%等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/nousin/keiiku/noutiseibi/attach/pdf/index-76.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[（先頭に戻る）](#)

農地中間管理機構による農地の集積・集約化			
(概要) 農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。主な内容は、①農地中間管理機構事業、②機構集積協力金交付事業、③機構集積支援事業となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：13,437(全国ベース)	交付先	都道府県(基金造成)、民間団体、農業委員会等
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/ (農林水産省のHPにリンク)		

農業人材力強化総合支援事業等			
(概要) 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金の交付、農業法人等での実践研修、労働力の調整による人材の確保、地域における新規就農者へのサポート活動、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化等を支援します。 主な内容は、①農業次世代人材投資事業、②農の雇用事業、③農業教育高度化事業、④新規就農者確保推進事業等となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：20,501 (全国ベース) 令和2年度第3次補正：4,079の内数 (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	①全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県等、市町村、(新規就農者等) ②全国農業委員会ネットワーク機構、(農業法人等) ③都道府県、民間団体等、(農業教育機関等) ④全国農業委員会ネットワーク機構、民間団体等、(農業法人・協議会等)
		補助率	①②④定額、③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html (農林水産省のHPにリンク)		

担い手経営発展支援金融対策事業 (スーパーL資金の金利負担軽減措置)			
(概要) スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、経営改善に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。主な内容は、実質化された人・農地プランの中心経営体等として位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間実質無利子化(最大2%引下げ)により金利負担を軽減します。なお、沖縄県の取扱融資機関は沖縄振興開発金融公庫となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：2,807の内数 (全国ベース)	交付先	民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/super_l_hutan_keigen.html (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

女性の活躍推進			
(概要)			補助事業
<p>女性農林漁業者が能力を発揮して活躍できるよう、地域のリーダーとなりうる女性の育成や女性による事業活用等を支援します。</p> <p>主な内容は、①女性農林漁業者の活躍推進を支援（女性が変わる未来の農業推進事業等）、②女性農業者等が積極的に採択されるように配慮（強い農業・担い手づくり総合支援交付金、多面的機能支払交付金）、③女性の活躍推進に資する環境整備等を支援（6次産業化の推進、持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進、農山漁村振興交付金、農の雇用事業、機構集積支援事業等）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：108,167の内数 (全国ベース)	交付先	—
		補助率	—
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/keiei/jyosei/index.html (農林水産省のHPにリンク)		

(食の安全と消費者の信頼確保)

～家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保～

消費・安全対策交付金			
(概要)			交付金事業
<p>家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止、国産農畜水産物の安全性の向上に向けた都道府県等の取組を支援します。主な内容は、①家畜衛生の推進、②重要病害虫の特別防除等、③農薬の適正使用等の総合的な推進等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：2,210 (全国ベース)	交付先	都道府県、市町村、農業者団体等
		補助率	①9/10以内、1/2以内、1/3以内 ②10/10以内、9/10以内、1/2以内 ③1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課 (TEL：098-866-1672 (直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr58.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

(農山漁村の活性化)

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

日本型直接支払			
(概要)			交付金事業
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。</p> <p>主な内容は、①多面的機能支払交付金、②中山間地域等直接支払交付金、③環境保全型農業直接支払交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：77,202 (全国ベース)	交付先	農業者等の組織する団体
		補助率	①定額 (都府県の畑：3000円/10a等) ②定額 (畑(急傾斜)：11,500円/10a等) ③定額 (カバークロープ：8000円/10a等)
問い合わせ先	①②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652 (直)) ② 沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html (多面的機能支払交付金) http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html (中山間地域等直接支払交付金) http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html (環境保全型農業直接支払交付金)		

[\(先頭に戻る\)](#)

中山間地農業ルネッサンス事業			
(概要)			交付金事業
<p>傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。</p> <p>主な内容は、①中山間地農業推進対策（中山間地農業ルネッサンス推進事業）、②多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援、③地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：40,602 (全国ベース)	交付先	①都道府県等 ②地方公共団体等 ③農業者団体等
		補助率	①定額 ②定額、1/2等 ③定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html (農林水産省のHPにリンク)		

農山漁村振興交付金			
(概要)			交付金事業
<p>地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しします。主な内容は、①地域活性化対策、②農福連携対策、③農泊推進対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：9,805 (全国ベース)	交付先	①地域協議会（市町村が参画） ②農業法人等、社会福祉法人、民間団体等 ③地域協議会、農業協同組合、農業者が組織する団体、NPO法人等
		補助率	①定額（上限500万円等） ②定額（上限150万円）、1/2等 ③定額（上限500万円等）、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html (農林水産省のHPにリンク)		

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進			
(概要)			交付金事業
<p>野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、捕獲活動の抜本的強化の取組や、ジビエフル活用に向けた取組等を支援します。主な内容は、①鳥獣被害防止総合対策交付金、②シカによる森林被害緊急対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和年度：11,134 (全国ベース)	交付先	①地域協議会、民間団体等 ②国、都道府県等
		補助率	①1/2以内等 ②定額
問い合わせ先	①沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直）） ②沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（Tel：098-866-1674（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

(森林資源の適切な管理と林業の成長産業化の実現)
 ～コロナを契機とした山村での事業・雇用と定住環境の創出～

森林整備事業・治山事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>カーボン・ニュートラル及びグリーン社会の実現に向けて、温室効果ガスの吸収源となる森林資源を適切に管理し、国土強靱化や林業の成長産業化等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進します。</p> <p>激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化の進行に伴う短時間豪雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、山地災害危険地区における災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等の治山対策を強化します。</p>			
予算額 (百万円)	①森林整備事業（沖縄管内） 令和3年度：294	交付先	沖縄県、市町村等
	②治山事業（沖縄管内） 令和3年度：329	補助率	10/10、1/2、1/3等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/201221-7.pdf https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/201221-14.pdf （林野庁のHPにリンク）		

林業成長産業化総合対策			
（概要）			交付金事業等
<p>新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：12,313 (全国ベース)	交付先	地方公共団体、民間団体等
		補助率	定額、1/2、1/3以内等 (一部は委託事業)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/201221-25.pdf （林野庁のHPにリンク）		

「緑の人づくり」総合支援対策			
（概要）			委託事業、補助事業
<p>新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、高校生や社会人等が先進的技術を学ぶインターンシップ、森林経営管理制度の運用に当たって市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組みます。</p> <p>主な内容は、①森林・林業新規就業者支援対策、②森林経営管理制度推進事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：4,658 (全国ベース)	交付先	①②都道府県等、民間団体
		補助率	①定額 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/201221-9.pdf （林野庁のHPにリンク）		

[（先頭に戻る）](#)

森林・山村多面的機能発揮支援対策			
(概要)		交付金事業、委託事業	
<p>森林の多面的機能発揮とともに関係人口の創出を通じ、山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①森林・山村多面的機能発揮対策交付金、②森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：1,404 (全国ベース)	交付先	①地域協議会、都道府県 ②民間団体
		補助率	①定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直))		
紹介HP	https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/201221-22.pdf (林野庁のHPにリンク)		

(水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の実現)
～コロナ禍でも揺るがない生産基盤・セーフティネットの構築～

漁業経営安定対策の着実な実施			
(概要)		基金事業	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う水産物の需要減少、記録的な不漁等に見舞われる中においても、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策を着実に実施します。燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施します。主な内容は、①漁業収入安定対策事業等、②漁業経営セーフティネット構築事業等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：42,500 (全国ベース) 令和3年度：32,000 (全国ベース)	交付先	①全国漁業共済組合連合会 ②(一社)漁業経営安定化推進協会
		補助率	①②定額
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674(直))</p> <p>② 水産庁漁業保険管理官 (TEL：03-6744-2356(直))</p> <p>②水産庁栽培養殖課 (TEL：03-6744-2383)、水産庁企画課 (TEL：03-6744-2341(直))</p>		
紹介HP	<p>https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/index.html</p> <p>https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/net/attach/pdf/index-74.pdf (水産庁のHPにリンク)</p>		

[\(先頭に戻る\)](#)

漁業の成長産業化の実現			
(概要) 漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進への支援や、漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するための漁業への就業前の若者に対する資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進等を支援します。 主な内容は、①浜の活力再生・成長促進交付金(浜の活力再生プラン推進等支援事業、水産業強化支援事業)、②経営体育成総合支援事業、③水産業競争力強化緊急事業(令和2年度補正)等となっています。			補助事業、交付金事業
予算額 (百万円)	令和2年度補正：26,904 (全国ベース)	交付先	①民間団体等、都道府県 ②民間団体等 ③民間団体等、都道府県
	令和3年度：3,332 (全国ベース)	補助率	①定額、定額(1/2、4/10、1/3等) ②定額 ③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課(TEL：098-866-1674(直)) ①水産庁防災漁村課(TEL：03-6744-2391(直)) ②水産庁企画課(TEL：03-6744-2340(直))、水産庁研究指導課(TEL：03-6744-2370(直)) ③水産庁研究指導課(TEL：03-6744-2031(直))		
紹介HP	https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/attach/pdf/hamaplan-62.pdf https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr78.pdf https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r2hosei3_pr22.pdf (水産庁、農林水産省のHPにリンク)		

水産基盤整備事業(公共)			
(概要) 国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備を推進します。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策等を推進します。 主な内容は、①水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策、②災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	令和3年度：72,607 (全国ベース)	交付先	地方公共団体、水産業協同組合
		補助率	9/10、6/10、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課(TEL：098-866-1674(直)) 水産庁計画課(TEL：03-3502-8491(直))		
紹介HP	https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r3kettei_pr86.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

漁村の多面的機能の発揮等

(概要)		交付金事業	
<p>漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動の支援や、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①水産多面的機能発揮対策、②離島漁業再生支援交付金等、となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：3,263 (全国ベース)	交付先	①地域協議会 ②都道府県
		補助率	①定額 (1/2相当等) ②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直)) ①水産庁計画課 (TEL：03-3501-3082 (直)) ②③④水産庁防災漁村課 (TEL：03-6744-2392 (直))		
紹介HP	https://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_thema/sub391.html https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/gyoson/ritoukoufukin/index.html (水産庁のHPにリンク)		

[\(先頭に戻る\)](#)

分野：エネルギー、商工業

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

(金融相談・資金繰り支援等)

[経営者保証に関するガイドラインの利用促進](#)

(エネルギー対策・設備投資等)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業のうち超高層ZEH実証事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	次世代省エネ建材支援事業
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費

(新事業創出の支援等)

ものづくり補助金(一般型・高度連携促進・ビジネスモデル構築型)	地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域産業デジタル化支援事業)	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金	事業承継・引継ぎ補助金
ヘルスケアサービス社会実装事業	商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)	戦略的基盤技術高度化支援事業	

(海外展開支援等)

沖縄国際物流拠点活用推進事業	JAPANブランド育成支援事業
--------------------------------	---------------------------------

(商店街活性化支援等)

[地域商業機能複合化推進事業](#)

(伝統的工芸品産業支援)

[伝統的工芸品産業支援補助金](#)

(金融相談・資金繰り支援等)

経営者保証に関するガイドラインの利用促進	
<p>(概要)</p> <p>事業承継時における経営者保証解除を後押しするため、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターに経営者保証コーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者の皆様のご相談を受付しております。</p>	
問い合わせ先	<p>〔お問い合わせ・相談窓口〕</p> <p>・沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター (TEL : 098-941-1690 (直))</p>
紹介HP	<p>https://www.oki-hikitsugi.jp/management-assurance-business.php (沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターのHPにリンク)</p>

(エネルギー対策・設備投資等)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 支援事業	
(概要)	補助事業
<p>我が国のZEH普及政策目標とその達成にむけたZEHロードマップに基づき、ZEHの自律的普及を目指して高断熱外皮、制御機構、蓄電システム等を組み合わせ、ZEHを新築する、ZEHの新築建売住宅を購入する、または既存戸建住宅をZEHへ改修するものに補助金を交付するものです。</p>	
補助対象	<p>新築戸建住宅の建築主、新築戸建建売住宅の購入予定者となる個人、または既存戸建住宅の所有者となる個人に限ります。</p>
補助金額	<p>○ZEH支援事業 補助対象住宅 : ZEH 定額60万円/一戸 + α ZEH+ 定額105万円/一戸</p> <p>○次世代ZEH+実証事業 (需給一体型を目指したZEH) 補助対象住宅 : ZEH+ 定額105万円/一戸 + α</p>
問い合わせ先	<p>経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課 (TEL : 03-3501-9726 (直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ (TEL : TEL : 03-5565-3933)</p>
紹介HP	<p>https://sii.or.jp/moe_zeh03/support/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)</p>

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 支援事業のうち超高層ZEH実証事業	
(概要)	補助事業
<p>本事業は、集合住宅のZEH化をとりまく目標や課題の存在を踏まえて、集合住宅のZEH化を促進するための設計ガイドラインを策定するために必要な実証事業を公募し、設計仕様やエネルギー性能に関する情報を提供する事業者に対し、集合住宅のZEH化にかかる費用の一部を補助すると共に、ZEHデベロッパー登録制度を導入することでロードマップに基づくZEHの普及実現を目指すものです。</p>	
補助対象	<p>補助対象となる事業者 (以下、「申請者」という) は、補助対象となる新築集合住宅の建築主、デベロッパー等 (所有者) であり、以下①②のいずれかに該当するもの。</p> <p>① SIIが公募・登録・公表を行うZEHデベロッパー (P15参照) に登録されているもの。</p> <p>② 個人または宅地建物取引業免許を有する不動産業以外の法人であり、ZEHデ</p>

	ベロッパーに補助対象建築物の建築を発注する計画を有する建築主。
補助率及び上限額	<p>○超高層ZEH-M実証事業 対象住宅：住宅用途部分が21層以上のZEH-M 補助額：補助対象経費の2/3 上限3億円/年、10億円/事業 ※事業期間は最長5年</p> <p>○高層ZEH-M支援事業 対象住宅：住宅用途部分が6層～20層のZEH-M 補助額：補助対象経費の1/2 上限3億円/年、8億円/事業 ※事業期間は最長4年</p> <p>○低中層ZEH-M促進事業 対象住宅：住宅用途部分が1層～5層のZEH-M 補助額：50万/戸 上限3億円/年、6億円/事業 ※事業期間は最長3年</p>
問い合わせ先	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課 (TEL：03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ (TEL：TEL：03-5565-3933)
紹介HP	https://sii.or.jp/zeh_m03/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 実証事業

(概要)	補助事業
ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の構成要素となる、高性能建材や高性能設備機器等の導入に際して、その情報の提供に同意する事業者に対し、費用の一部を補助するものです。	
補助対象	建築主等 (所有者)、ESCO (シェアードセービングス) 事業者、リース事業者等
補助率及び上限額	補助率：補助対象経費の2/3以内 上限額：5億円/年 ※ただし複数年度事業の場合、事業全体で10億円を上限とする。
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 (TEL：03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部 ZEB担当 (TEL：03-5565-4063)
紹介HP	https://sii.or.jp/zeb03/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

次世代省エネ建材の実証支援事業

(概要)	補助事業
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿建材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援するものです。	
補助対象製品	補助対象となる製品は、未使用品であること。 ①以下の製品 (本事業への登録有無は問わない) A) 外壁及び外気に接する天井、屋根、最下階の床、基礎等に用いる断熱材及び窓・玄関ドア等の開口部材

	B) 高効率換気システム温度（顕熱）交換効率65%以上のダクトレス熱交換型換気設備であること。 ②「対象製品の公募要領」で定めた要件を満たし、本事業に登録されている製品※1断熱パネル、潜熱蓄熱建材、内窓、調湿建材
補助率及び上限額	補助率：補助対象費用の1/2以内とする。 補助金の上限額：外張り断熱工法等での改修の場合：300万円/戸 断熱パネル等での改修の場合 ・戸建住宅の場合：200万円/戸 ・集合住宅の場合：125万円/戸 (補助金の下限額 戸建・集合とも：20万円/戸)
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課(TEL：03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ次世代建材担当 (TEL：03-5565-3110)
紹介HP	https://sii.or.jp/medi_material03/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金

(概要)		補助事業	
クリーンエネルギー自動車について購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進するとともに、クリーンエネルギー自動車の普及に不可欠な充電インフラの整備を加速します。			
予算額 (億円)	令和3年度：155 (全国ベース)	交付先	購入者、民間企業等
		補助率	2/3、定額(補助対象事業により異なる)
問い合わせ先	経済産業省製造産業局自動車課(TEL：03-3501-1690(直)) 一般社団法人次世代自動車振興センター お問合せ窓口 (TEL：0570-666-205)		
紹介HP	http://www.cev-pc.or.jp/hojo/r03cev-index.html (一般社団法人次世代自動車振興センターのHPにリンク)		

石油貯蔵施設立地対策等交付金

(概要)		交付金事業	
石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とする。			
予算額	令和3年度：54.2億円 (全国ベース)	交付先	沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村
		交付率	予算範囲内(定額交付)
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課(TEL：098-866-1759(直))		

省エネルギー設備投資に係る利子補給金

(概要)		補助事業	
省エネルギーに資する設備投資等(以下「利子補給対象事業」という。)を行う民間団体等(以下「利子補給対象事業者」という。)に対して、沖縄振興開発金融公庫及びS I Iが指定する機関(「指定金融機関」という。)が行った融資に係る利子補給金を交付します。			

予算額 参考	令和3年度：12.3億円 (全国ベース)	交付先	民間企業等
		補助率等 (予定)	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最長10年間
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 (Tel：03-3501-9726(直)) 一般社団法人環境共創イニシアチブ事業第1部 (Tel：03-5565-4460)		
紹介HP	https://sii.or.jp/rishihokyu03/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)		

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費			
(概要)			補助・支援
<p>中堅・中小事業者等に対し省エネ・節電診断の実施、全国に省エネ窓口を設置しプラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度：960 (全国ベース)	支援先	省エネ診断/講師派遣：事業者、地方公共団体等 地域プラットフォーム：民間団体等
		支援	省エネ診断/講師派遣：専門家派遣等 地域プラットフォーム：補助(定額)
問い合わせ先 ・ 紹介HP	<p>■全般について 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 (Tel：03-3501-9726(直))</p> <p>■省エネ診断・講師派遣について https://www.shindan-net.jp/ (一般財団法人省エネルギーセンター) 省エネ診断事務局 (Tel：03-5439-9732) / 節電診断事務局 (Tel：03-5439-9732) / 講師派遣事務局 (Tel：03-5439-9716)</p> <p>■地域プラットフォームについて https://sii.or.jp/shoene_pf03/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 省エネルギー相談地域プラットフォーム担当 (Tel：03-5565-3970)</p>		

(新事業創出の支援等)

ものづくり補助金 (一般型・高度連携促進・ビジネスモデル構築型)	
(概要)	補助事業
<p>【①一般型】 中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。</p> <p>【②一般型 特別枠】 中小企業・小規模事業者等が感染症の影響を乗り越えるための、新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。</p> <p>【③高度連携促進】</p> <p>③-1 企業間連携型 複数の中小企業等が連携して行うプロジェクトを最大2年間支援します (連携体は5者まで)。</p> <p>③-2 サプライチェーン効率化型</p>	

幹事企業・団体等（大企業含む）が主導し、中小企業等が共通システムを面的に導入し、データ共有・活用によってサプライチェーン全体を効率化する取組等を支援します（補助金を受給できる連携体は10者まで）。

【④ビジネスモデル構築型】

民間企業が主体となり30者以上の中小企業に向けた、①革新性、②拡張性、③持続性を有するビジネスモデル構築・事業計画策定のための支援プログラムを開発・提供する取組に対して、支援するものです。

予算額 (百万円)	①・④ 360,000 ※令和元年度補正予算の中小企業生産性革命事業を柔軟に配分する	交付先	中小企業・小規模事業者
	②70,000(令和2年度補正) ③1,010(令和2年度当初) (全国ベース)	補助率	① 1/2または2/3 ② 2/3 ③ 1/2または2/3 ④定額(10/10補助)
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (Tel: 098-866-1730(直))		
紹介HP	①・②・④全国中小企業団体中央会 ものづくり補助金総合サイト http://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html ③株式会社NTTデータ経営研究所 令和2年度当初ものづくり高度連携補助金事務局 https://www.nttdata-strategy.com/r2tousyo-monohojo/kobo.html		

地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域産業デジタル化支援事業）

（概要）

補助事業

本事業は、地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化することを目的としています。具体的には、地域未来牽引企業等、事業管理機関、IT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善等）による地域産業のデジタル化のモデルケース創出、地域への横展開を目指します。

なお、設備投資を目的とした事業は対象外となります。

予算額 (百万円)	令和3年度：1,170の内数※（全国ベース） ※地域未来デジタル・人材投資促進事業の内数	交付先	事業管理機関（法人） 実証企業（地域未来牽引企業等）
		補助率	●事業管理機関（直接補助） ・定額：10/10 ・補助上限額：1,400万円～1,800万円（間接補助分を含む） ●実証企業（間接補助） ・中小企業者：補助対象経費の2/3以内 補助上限額：200万円/者 ・非中小企業者：補助対象経費の1/2以内 補助上限額：150万円/者 ※中小企業者・非中小企業者ともに、補助下限額は50万円/者。
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 (Tel: 098-866-1727 (直))		

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金

(概要)		補助事業	
<p>地域の単独もしくは、複数の中小企業等が地域内外の関係主体と連携しつつ、複数の地域に共通する地域・社会課題や付加価値について、技術やビジネスの側面から実証する取組を行う事業（以下「補助事業」という。）の経費の一部を支援します。</p> <p>また、新型コロナウイルスを踏まえた新たな生活様式の中で、地域の課題解決と、大都市圏企業が抱える過密リスク等に同時対応できる取組を支援することにより、地域課題解決の人材を確保するとともに、中心的な役割を期待される法人ネットワーク形成・調査等に必要な経費を支援します。</p> <p>補助金額</p> <p>1. 通常型 5市町村(東京23区を含む)以上の地域で実証する事業 上限額：3,500万円／下限額：100万円</p> <p>2. 広域型 10市町村(東京23区を含む)以上の地域で実証する事業 上限額：4,500万円／下限額：100万円</p> <p>※中小企業以外の地域未来牽引企業等が参加できるのは「広域型」のみとなります。 ※複数社で申請する場合は、補助金申請額の合計が補助上限額及び下限額となります。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：560の内数 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	中小企業者2/3以内 中小企業以外の地域未来牽引企業等1/2以内(広域型のみ)
問い合わせ先	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・企業共生型ビジネス導入補助金事務局 (TEL：03-6272-9181) ・沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 (TEL：098-866-1727 (直)) 		
紹介HP	http://www.chiki-lb.jp/		

事業承継・引継ぎ補助金

(概要)		補助事業	
<p>事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用の一部を補助します。</p>			
予算額 (百万円)	令和2年度補正：5,660 令和3年度：1,620 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	2/3以内
問い合わせ先	事業承継・引継ぎ補助金事務局 (TEL：03-6625-8046)		

ヘルスケアサービス社会実装事業

(概要)		補助事業	
<p>民間事業者等による地域や職域の課題に応えるヘルスケアビジネスモデルの確立に向けた取組を総合的にサポートし、ビジネスモデルとしての確立及び他地域への展開を通じた新たなヘルスケア産業の創出を目指します。また、ヘルスケアサービスが広く普及していく段階である状況を踏まえ、業界自主ガイドライン等の策定を支援し、ヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備を図ります。</p>			

想定される事業内容は以下のとおり。

●地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業（以下は想定サービス例）

①高齢者を対象としたフレイル・認知症・介護の一次、二次、三次予防や運動不足の解消、社会参加を促す取組等の健康寿命の延伸に資するサービス

②現役世代を対象とした運動不足の解消や生活習慣病等の予防、行動変容を促す取組の健康寿命の延伸に資するサービス

③その他

●業界団体等が自主的にヘルスケアサービスに関するガイドライン・認証制度の策定を行うための事業

予算額 (百万円)	令和3年度：700の内数（全国ベース）	交付先	民間企業等
		補助率	1/2
問い合わせ先	・株式会社シード・プランニング（本補助金の公募は、左記の管理団体が行います） ・沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課（TEL：098-866-1727（直）） https://healthcare-innohub.go.jp/subsidy/ （経済産業省InnoHub告知ページにリンク）		
紹介HP			

商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。			
予算額 (百万円)	令和3年度：10,900 (全国ベース) 地域未来投資促進事業の一部	交付先	中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等を行う中小企業者
		補助率	(一般型) 1/2 以内 (IoT、AI等先端技術活用型) 2/3 以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/2021/210305shinpou.html （中小企業庁のHPにリンク）		

戦略的基盤技術高度化支援事業			
（概要）			補助事業
中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援します。 中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。			
・補助上限額：初年度 4,500万円以下 2年度の合計 7,500万円以下 3年度の合計 9,750万円以下			
	令和3年度：10,900	交付先	事業管理機関

予算額 (百万円)	(全国ベース)	補助率	大学・公設試等：定額 上記以外（中小企業）：2/3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）		

(海外展開支援等)

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>本事業では、沖縄の国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的または沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を総合的に支援することで、沖縄から搬出する製品を増やし、沖縄の産業の振興に寄与することを目的としています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：913	交付先	国際物流拠点等（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的または沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課（TEL：098-866-1731(直)）		

JAPANブランド育成支援事業			
(概要)			補助事業
<p>海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発・改良、ブランディングや、新規販路開拓等の取組を中小企業者が行う場合に、その経費の一部を補助することにより、地域中小企業の域外需要の獲得を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与することを目的としています。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：800 (全国ベース)	交付先	中小企業、商工会、商工会議所、組合、都道府県中小企業団体中央会等
		補助率	1.2年目：2/3以内 3年目及び国内販路開拓を目指す事業者：1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755(直)）		

(商店街活性化支援等)

地域商業機能複合化推進事業	
(概要)	補助事業
<p>商店街等において、来街者の消費動向等の調査分析や新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等に取り組む事業を商店街等組織又は民間事業者が行う場合に、その事業に要する経費の一部を地方公共団体とともに補助することにより、地域のニーズや新たな需要に対応しようとする取組等を後押しし、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進することを目的とした事業です。</p>	

1. 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業）

空き店舗等を活用した創業支援等の実施とともに、顧客の属性・消費動向等を調査分析し、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等を行うモデル事業を支援します。

2. 商店街等新機能導入促進事業（ハード事業）

商店街等にはない新たな機能の導入に係る施設整備等を行い、顧客の属性・消費動向や商店街等のエリアへの波及効果等を調査分析するとともに、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等を行うモデル事業を支援します。

※本公募は、商店街等組織又は民間事業者（間接補助事業者）への補助金（間接補助金）の交付を行う地方公共団体を公募するものです。商店街等組織又は民間事業者の方が応募される場合は、所在地の都道府県又は市区町村へお問い合わせください。

予算額 (百万円)	令和3年度：409百万円	交付先	地方公共団体 ※商店街等組織又は民間事業者は 間接補助事業者となります。
		補助率	1. 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） 地方公共団体が間接補助事業者 に交付する額の4/5、上限額400 万円 2. 商店街等新機能導入促進事業 （ハード事業） 地方公共団体が間接補助事業者 に交付する額の2/3、上限額 4,000万円
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 (TEL：098-866-1731)		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2021/210325kino_fukugo.html （中小企業庁のHPにリンク）		

（伝統的工芸品産業支援）

伝統的工芸品産業支援補助金

（概要）		補助事業	
「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行う。			
予算額(百万円)	令和3年度：360 (全国ベース)	交付先	国指定伝統的工芸品の製造協同組合等
		補助率	2/3（一部1/2）以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直))		

分野：観光業、運輸業

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

(訪日外国人旅行者の誘客促進)

新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等事業	地域の観光資源を活用したプロモーション事業
---	---------------------------------------

(訪日外国人旅行者の受入環境整備)

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	公共交通利用環境の革新等事業	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上事業
文化資源を活用したインバウンドのための環境整備事業		

(地域の魅力向上等)

既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業
--------------------------------------	--

(新たな旅のスタイルの促進)

「新たな旅のスタイル」促進事業	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
---------------------------------	--------------------------------------

(運輸関係)

地域公共交通確保維持改善事業	モーダルシフト等推進事業	新モビリティサービス推進事業
事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）	地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金）	船員計画雇用促進等事業
若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業		

(訪日外国人旅行者の誘客促進)

新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等事業 (事業期間: 令和3年度)			
(概要)			補助事業等
<p>地域によって異なる四季折々の自然、文化や食など豊富な観光資源を有する日本ならではのアドベンチャーツーリズムを推進するため、アドベンチャーツーリズムの充実に資する潜在的な観光コンテンツの発掘・磨き上げや、観光コンテンツの実施に必要な建物の改修、設備の購入等を支援することで、訪日外国人旅行者の消費機会拡大、1人当たりの旅行消費額増加を図る。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度: 2,225 (内数) (全国ベース)	交付先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体 ・ 観光地域づくり法人 (DMO) ・ 地域協議会 等
		補助率	10/10、1/2
問い合わせ先	国土交通省観光庁観光資源課新コンテンツ開発推進室 (メール: hqt-newcontents-hojo@mlit.go.jp)		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001370759.pdf (観光地域づくりに対する支援メニュー集 (令和3年度政府予算案版) 109P)		

地域の観光資源を活用したプロモーション事業 (事業期間: 令和3年度)	
(概要)	直轄事業
<p>地域の観光資源について熟知している地方運輸局が、自治体や地域の交通事業者等の民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業。政府として積極的に取り上げていく観光資源等を、JNTOのノウハウ等を活用しつつ戦略的なプロモーションを行うことで、魅力ある地域の観光資源を効果的に発信し、地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させる。</p>	
予算額 (百万円)	令和3年度: 1,578 (内数) (全国ベース)
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室 (TEL: 098-866-1812 (直))

(訪日外国人旅行者の受入環境整備)

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (事業期間: 令和3年度)			
(概要)			補助事業
<p>訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人 (DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、「新しい生活様式」に対応した感染症対策等に関する個別の取組を支援する。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度: 3,383 (内数) (全国ベース)	交付先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体 ・ 民間事業者 ・ 航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理する者 ・ 協議会等
		補助率	1/2、2/5、1/3、1/4 等
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室 (TEL: 098-866-1812 (直))		

公共交通利用環境の革新等事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進する。</p> <p>あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援する。</p>			
予算額（百万円）	令和3年度：1,240 （全国ベース）	交付先	・公共交通事業者 ・旅客施設の設置管理者 等
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	国土交通省総合政策局地域交通課（Tel：03-5253-8396） 国土交通省観光庁外客受入担当参事官室（Tel：03-5253-8972）		

ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートゴミ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。</p>			
予算額（百万円）	令和3年度：1,037（内数） （全国ベース）	交付先	・地方公共団体 ・民間事業者 ・航空旅客ターミナル施設を設置し又は管理する者 ・協議会 等
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	国土交通省観光庁外客受入担当参事官室（Tel：03-5253-8972）		

文化資源を活用したインバウンドのための環境整備事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>文化財をはじめとする我が国固有の文化資源に付加価値を付け、より魅力あるものにすべく“磨き上げ”る取組を支援し、観光インバウンドに資するコンテンツ作りを進めるとともに、先端技術を駆使した効果的な発信を行い、観光振興・地域経済の活性化の好循環を創出する4つの事業を行う。</p>			
予算額（百万円）	令和3年度：6,969 （全国ベース）	交付先	・地方公共団体 ・文化施設 ・文化資源の設置者・管理者 ・観光地域づくり法人（DMO） ・民間事業者 等
		補助率	1/2、1/3 等
問い合わせ先	文化庁政策課（Tel：03-6734-2809）		

(地域の魅力向上等)

既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業（事業期間：令和3年度）			
(概要)			補助事業
地域等が作成した「観光拠点再生計画」に基づき、全国100箇所を目安に観光拠点を再生し、地域全体で魅力と収益力を高める事業について短期集中で強力に支援する。			
予算額（百万円）	令和2年度 3次補正予算：55,000 （全国ベース）	交付先	【自治体・DMO型】 地方公共団体・地域観光づくり法人（DMO）（宿泊事業者、旅行業者いずれかの参加が必須） 【事業者連携型】 5社以上の事業者連名（地域内の宿泊施設を核とした土産物屋や飲食店、交通事業者等）
		補助率	10/10、1/2等
問い合わせ先	既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業 事務局コールセンター (TEL：03-6633-3835)		
紹介HP	https://www.kizonkanko.net/ (既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業 事務局HP)		

地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業（事業期間：令和3年度）			
(概要)			補助事業
地域に残る縦割りを打破し、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援することで、観光需要の回復・地域経済の活性化につなげる。			
予算額（百万円）	令和3年度：5,022 （全国ベース）	交付先	・観光地域づくり法人（DMO） ・観光協会 ・当該地域に拠点を有する民間企業 ・地方公共団体 等
		補助率	10/10（上限1,500万円）
問い合わせ先	国土交通省観光庁観光地域振興課広域連携推進室（TEL：03-5253-8327）		

(新たな旅のスタイルの促進)

「新たな旅のスタイル」促進事業（事業期間：令和3年度）			
(概要)			直轄事業
テレワークなどによる働き方の多様化も踏まえて、ワーケーションやブレジャー等の「新たな旅のスタイル」を普及・促進することにより、休暇の取得促進・分散化を通じた旅行機会の創出や旅行需要の平準化を図る。 ワーケーションやブレジャー等の普及にあたっては、企業（送り手）・地域（受け手）の双方の取組が必要となることから、その双方を対象としたモデル事業を実施し、地域（受け手）が企業（送り手）とのマッチングを通じて、ワーケーションやブレジャー等の体験者を受け入れるにあたって、必要な体制整備等について支援する。			
予算額（百万円）	令和3年度：504 （全国ベース）	交付先	・地方公共団体 ・観光協会 ・観光地域づくり法人（DMO） 等
		補助率	未定
問い合わせ先	国土交通省観光庁国際観光課MICE室（TEL：03-5253-8938）		

広域周遊観光促進のための観光地域支援事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
訪日外国人旅行者及び日本人国内旅行者の「新たな旅のスタイル」に対応するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、地域が一体となっていく、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的に支援する。			
予算額（百万円）	令和3年度：760 （全国ベース）	交付先	・登録DMO ・地方公共団体
		補助率	調査・戦略策定・・・事業費の10/10（上限1,000万円） 滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信・プロモーション・・・事業費の1/2※継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		

（運輸関係）

地域公共交通確保維持改善事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援します。			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保維持事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク、離島航路・離島航空路の確保・維持の他、これらネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持等 ・地域公共交通バリア解消促進等事業 <ul style="list-style-type: none"> バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等及び地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等並びにバリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRTの導入等公共交通の利用環境改善を支援 ・地域公共交通調査等事業 <ul style="list-style-type: none"> 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査及び地域ぐるみの利用促進に資する取組みを支援 <p>沖縄総合事務局では、幹線バス交通ネットワーク（補助対象路線7系統）、地域内バス交通（2市2村4系統）、離島航路（補助対象16航路）、及び公共交通の確保・維持・改善に資する調査について支援を実施します。</p>			
予算額（百万円）	令和3年度：20,630 （全国ベース）	交付先	協議会における議論を経た生活交通確保維持改善計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等
		補助率	地域公共交通確保維持事業：1/2等 地域公共交通バリア解消促進等事業1/3等 地域公共交通調査等事業：1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省のHPIにリンク）		

モーダルシフト等推進事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図ります。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：43 (全国ベース)	交付先	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成された協議会
		補助率	総合効率化計画策定事業：定額（上限200万） 計画に基づくモーダルシフト等事業：1/2以内（上限500万）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室(Tel：098-866-1812(直))		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html (国土交通省のHPにリンク)		

新モビリティサービス推進事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>MaaS※などの新たなモビリティサービスにより、都市部における道路混雑や、地方部における少子高齢化に伴う交通サービスや移動そのものの縮小、更にはドライバー不足など、交通サービスの様々な課題を解決することを目指し、多様なサービスを結合し、地域間・業種間の垣根を越えた日本型 MaaS の共通基盤の実現に向けた検討や実証実験の支援、オープンデータ化の推進に向けた実証実験を行う。</p> <p>※MaaS(マース。Mobility as a Service)：出発地から目的地までの複数の移動手段等を一つのサービスとして捉える概念。シームレスでニーズに最適な移動（経路、運賃、時間等）を提供する。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：100 (全国ベース)	交付先	地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会等
		補助率	日本版 MaaS 推進・支援事業：1/2 新型輸送サービス導入支援事業：1/3 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業：1/2～1/3 地域交通データ化推進事業：1/2 混雑情報提供システム導入支援事業：1/2 新モビリティサービス事業計画策定支援事業：1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室(Tel：098-866-1812(直))		
紹介HP	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000132.html (日本版MaaS推進・支援事業のみ) (国土交通省のHPにリンク)		

事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車(ASV)の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：853 (全国ベース)	交付先	自動車運送事業者・リース事業者
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課(Tel：098-866-1836(直))		

地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金）（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>省エネルギー、温室効果ガス(CO₂)排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進します。「事業Ⅰ」は三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅱ」は電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅲ」は優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：474 (全国ベース)	交付先	自動車運送事業者・自動車リース事業者
		補助率	車両・充電設備等価格の1/4~1/5 通常車両価格との差額の1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課(Tel：098-866-1836(直))		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html (国土交通省のHPIにリンク)		

船員計画雇用促進等事業（事業期間：令和3年度）			
（概要）			補助事業
<p>内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。</p>			
予算額 (百万円)	令和3年度：155(内数) (全国ベース)	交付先	日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者
		補助率	新人船員一人当たりの助成額：最大30万円
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課(Tel：098-866-1838(直))		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html (国土交通省のHPIにリンク)		

若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業（事業期間：令和3年度）	
（概要）	直轄事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。 ・ 海洋立国日本の担う人材の確保・育成を図るため、小学校高学年及び中学生を対象に「海事教室」「体験学習」等の海洋教育を推進します。
予算額（百万円）	令和3年度：18（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直）） 若年内航船員確保推進事業関係 沖縄総合事務局運輸部総務運航課（TEL：098-866-1836（直）） 海洋教育推進事業関係